

# 平成 18年 3月期 中間決算短信 (連結)

上場会社名 リンテック株式会社  
 コード番号 7966  
 (URL http://www.lintec.co.jp)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 取締役社長 氏名 大内 昭彦  
 問合せ先責任者 役職名 管理本部経理部長  
 氏名 野神 照幸 TEL (03) 5248 - 7713

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 22日  
 親会社等の名称 株式会社日本製紙グループ本社他 1社 (コート番号 : 3893)  
 親会社等における当社の議決権所有比率 : 29.4 %  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	86,042	1.0	6,252	7.5	6,287	4.7
16年 9月中間期	86,934	10.8	6,762	40.9	6,596	47.2
17年 3月期	171,689	-	12,369	-	11,715	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	4,034	5.4	53.37	-
16年 9月中間期	4,264	2.2	60.98	56.45
17年 3月期	7,759	-	108.76	-

(注) 持分法投資損益 17年 9月 中間期 - 百万円 16年 9月 中間期 - 百万円  
 17年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 17年 9月 中間期 75,595,748株 16年 9月 中間期 69,930,760株  
 17年 3月期 70,746,623株

会計処理方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前期中間増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	171,030	97,383	56.9	1,288.23
16年 9月中間期	170,246	84,899	49.9	1,205.51
17年 3月期	169,589	92,767	54.7	1,226.28

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年 9月 中間期 75,594,615株 16年 9月 中間期 70,426,135株  
 17年 3月期 75,596,975株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	5,282	7,270	465	9,720
16年 9月中間期	4,613	7,040	2,547	7,650
17年 3月期	11,163	8,963	410	9,190

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 19社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

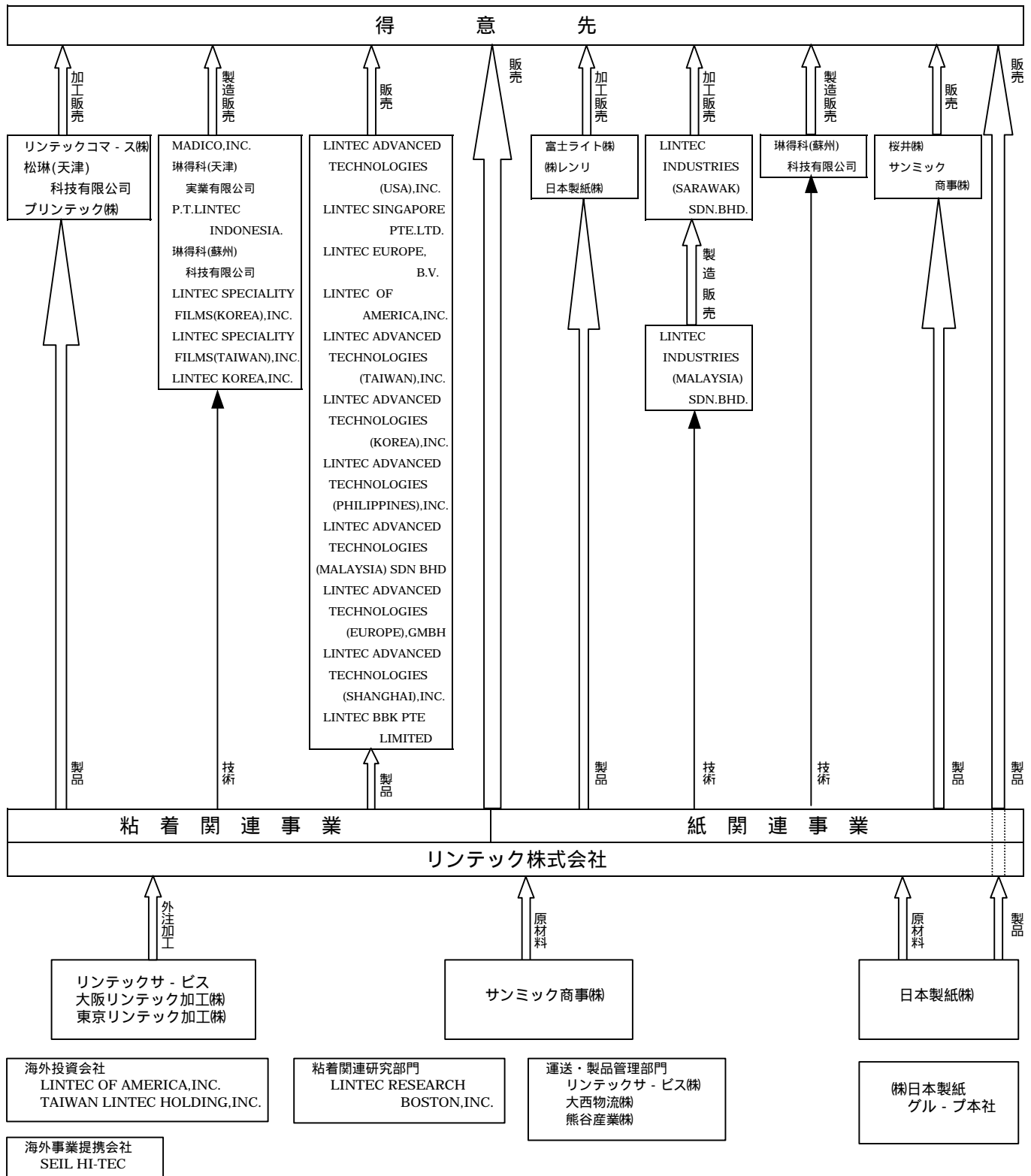
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	180,000	13,500	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 118円 20銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。また、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向及び計画などに基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社5社、その他の関係会社2社及びその他の関係会社の子会社1社で構成され、粘着関連製品及び紙関連製品の製造、販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及び関係会社等に対する原材料・製品・技術の供給等の事業展開をしております。  
 当企業集団の位置付けを図示しますと次のとおりとなります。



連結子会社  
 非連結子会社(持分法非適用)  
 関連会社(持分法非適用)  
 その他の関係会社  
 その他の関係会社の子会社

注) LINTEC KOREA, INC.は、特定子会社であります。

## 2. 経営方針

### 経営の基本方針

当社グループは、粘・接着応用技術、特殊紙・加工材製造技術、材料改質・機能化技術、システム化技術といった独自のコア技術を共有しており、これら技術の結合・融合を通してさまざまな産業領域へ新しい価値、機能を継続的に提供することにより、さらなる企業集団の価値の向上を図り、株主・投資家にとって魅力あるグループであるべきと考えています。

技術革新の目覚ましい時代、また製品のライフサイクルが以前にも増して短くなりつつある時代において、独自性の高い製品を生み出していく”複合技術企業集団”として、常にリーディングカンパニーであり続けるようさらに躍進していく所存です。

### 会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針は、長期的な視野に立った事業収益の拡大並びに財務体質の強化を図ると共に、業績を考慮した配当を実施することにより、より一層の株主還元の実現を図ることです。

なお、当期の中間配当金は7円とする予定であります。

### 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げが個人投資家の参加を促進し、当社株式の流動性向上のための有用な手段であると考え、平成16年7月1日より1単元の株式の数を100株としております。

### 中・長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当期をスタートとする3年間（平成17年4月から平成20年3月まで）にわたる中期経営計画「L I P 2 1 2」(LINTEC Innovation Plan 212)を策定し、各施策の着手を開始いたしました。

#### (1) 新中期経営計画「L I P 2 1 2」の基本方針

新計画では、「グループ全社員の総力を結集し、構造革新に取り組み、競争力の強化と企業価値の向上を目指す」というビジョンのもと、“イノベーション”をキーワードに経営資源の最適化を図り、また良き企業市民として広く社会に貢献することで、将来にわたってだれからも評価される力強い躍動感あふれる会社へと発展することを目指します。

#### (2) 重点課題

##### 1. 事業構成・体質の変革

- 1) 成長分野への積極的投資
- 2) 新市場開拓と新製品投入によるトップシェアの維持・拡大
- 3) 生産革新による原価低減と品質の向上
- 4) 業務の合理化による原価低減

##### 2. 研究開発力の強化と効率化

- 1) 独創的市場牽引型製品の開発
- 2) 顧客の求める技術テーマ解決のスピードアップ
- 3) 既存製品のコストダウン処方の確立

##### 3. グローバル展開の強化

- 1) 成長が見込まれるアジア市場への生産・販売拠点の展開強化
- 2) グループ経営の充実

#### 4. 人的資源の育成

- 1) 計画的人材育成プログラムの強化
- 2) 進路選択制度の導入

#### 5. CSR（社会的責任）を根幹においた企業経営の推進

CSR委員会とその六つの下部委員会を組織横断的に機能させ、CSRを強力に推進する

### コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

#### (コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、株主の皆様ならびにステークホルダーからの信頼を得るため、コーポレート・ガバナンスを充実することが経営上の最重要課題の一つとして考えております。そのため、経営の透明性の確保、意思決定の迅速化、経営の監督体制の充実、コンプライアンスの強化に今後もなお一層努めてまいります。

#### (コ・ポレ・ト・ガバナンスに関する施策の実施状況)

##### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

###### 1) 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、その枠組みの中で経営の迅速性と監督体制の実効性が確保されているものと考えております。

当社の取締役会は15名の社内取締役と1名の社外取締役で構成されております。激変する経営環境の中、スピーディーな意思決定と業務遂行を図るため、原則として月1回取締役会を開催する他、経営会議を月1回開催し、最適な経営戦略の構築に努めております。

当社は、2名の社内監査役と2名の社外監査役にて監査役会を組織し、月1回開催する監査役会を通して取締役による意思決定と業務執行に関するチェックを強化しています。

###### 2) 内部統制システムの整備状況

当社は、適切な会計を遂行し、法規の遵守を図り、会社の財産を保全し、営業活動の効率性を高めるために内部統制システムが日々良好に機能するよう努めております。加えて、昨年10月設置したCSR委員会において、社是に掲げる「至誠と創造」の理念を基本に、公明正大で透明な企業活動に努めております。同委員会は企業倫理の徹底や製品の品質管理、環境保護への施策、そしてIR活動などさまざまな取り組みを経営トップ直轄のもとに一本化し推進しております。

###### CSR委員会の組織と業務

- ・ 企業倫理推進委員会 - コンプライアンスの推進
- ・ IR委員会 - 株主、投資家、マスメディアへの情報開示
- ・ CS（顧客満足）委員会 - 品質第一、顧客満足の徹底、クレームゼロの徹底
- ・ 環境保護対策委員会 - 環境保護を経営理念の一環として企業活動を推進
- ・ 社会貢献委員会 - 地域住民、地域社会、行政との協力による信頼される企業の実現
- ・ 安全防災・健康委員会 - 従業員と家族の安全・健康を保障する管理体制の確立

###### 3) リスク管理体制の整備状況

当社は「**全社統括危機管理規定**」を定め、リスクが発生した際に企業価値に与える影響及び損害を最小限にとどめるための体制を整えております。

###### 4) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

###### a. 内部監査の状況

内部監査については経営企画室が担当しており、各部門・事業所・工場への監査を監査役立会いのもとに定期的実施しております。業務執行のプロセスと結果について遵法性と社内規定への整合性を検証しております。

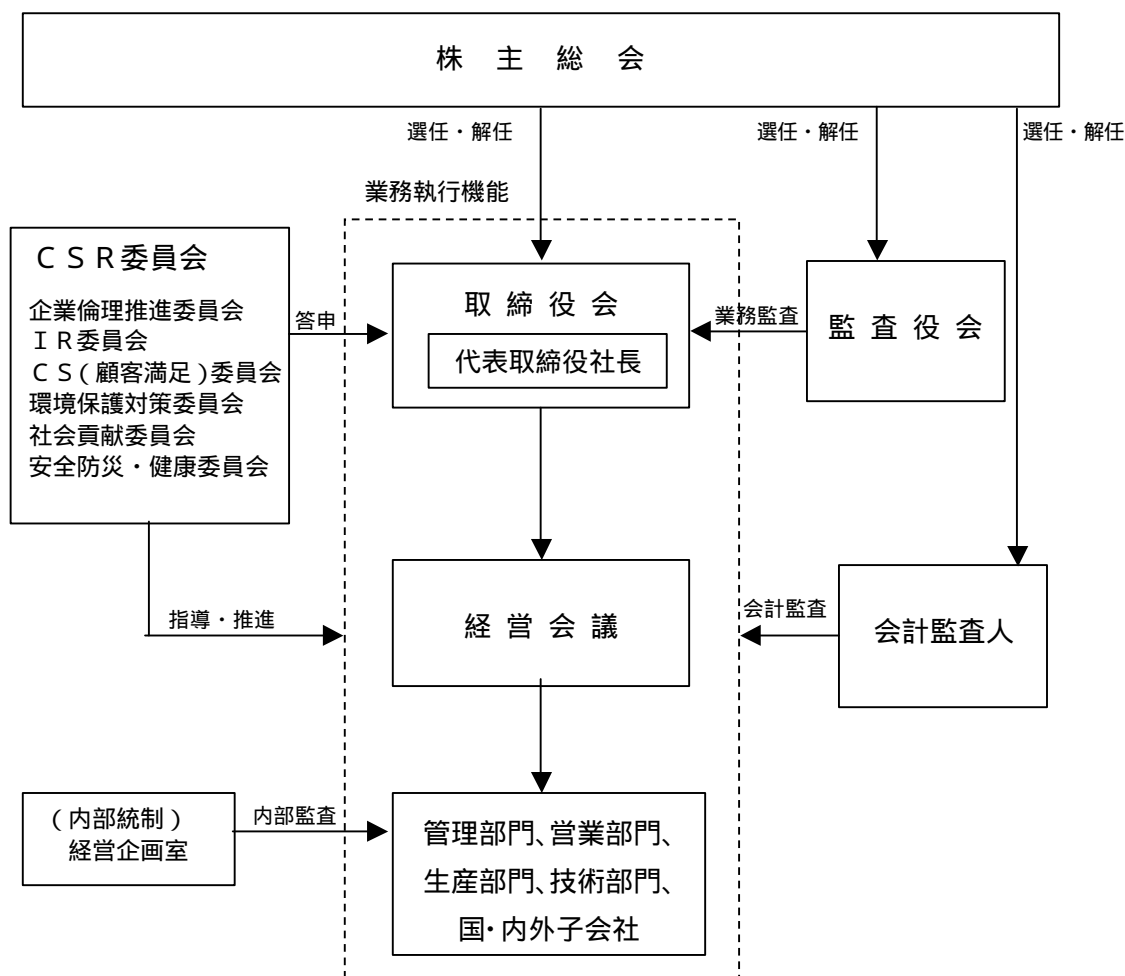
b. 監査役監査の状況

監査役は、監査方針・計画・業務の分担等に従って取締役会及び経営会議へ常時出席して意見陳述し、また、取締役、内部監査部門からの意見聴取、重要な会議への出席ならびに重要書類の閲覧などに加えて会計監査人からの報告を受け、また必要に応じて子会社等に赴いて業務の報告を受け、取締役の業務全般について内部監査部門、会計監査人と連携をとり監査しております。

c. 会計監査の状況

会計監査については、新日本監査法人と監査契約を締結して実施しております。業務を執行した公認会計士は、指定社員業務執行社員前原浩郎、古谷伸太郎、上林敏子であり、その他に会計監査業務に係る補助者がおります。

コ - ポレ - ト・ガバナンス体制の概要図



(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役である中島 巖氏は当社の親会社等に該当する株式会社日本製紙グル - プ本社及び日本製紙株式会社の代表取締役副社長であり、当社の社外監査役である本村 秀氏は同じく親会社等に該当する2社の取締役であります。両氏との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当中間期においては取締役会を7回開催し法令に定められた事項の決議や重要事項に対する意思決定並びに業務執行状況に対する報告を行いました。また、経営会議を6回開催し業務執行に関する重要事項についての審議などを行いました。監査役会は7回開催し、監査方針の策定や取締役の業務執行に関する監査などを行いました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、所得環境の改善による個人消費の回復や企業の設備投資の増加に加え、IT関連産業における在庫調整が終わりつつあり、景気は当中間期後半から緩やかながら回復の兆しが見られます。

このような情勢の中、当社は当期を初年度とする中期経営計画「L I P 2 1 2」を策定し、諸施策の実施に着手いたしました。当中間期においては、「イノベーション」をキーワードに半導体関連、光学関連などの成長分野への投資、生産革新や業務の合理化による原価低減などに積極的に取り組んでまいりました。

しかしながら、原材料価格の高騰などの収益圧迫要因もあり、結果、当中間連結会計期間の売上高は860億42百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は62億52百万円（同7.5%減）、経常利益は62億87百万円（同4.7%減）、中間純利益は40億34百万円（同5.4%減）となりました。

事業別の概要は以下のとおりであります。

##### （粘着関連事業）

粘・接着製品分野では、マーキングフィルムやウインドーフィルム、半導体関連製品が好調に推移しましたが、印刷用粘・接着素材が価格競争激化の影響を受け、前年同期を下回りました。粘着関連機器分野では、半導体関連装置とプリンタシステム関連の市場開拓が売上の向上に貢献しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は632億40百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

##### （紙関連事業）

洋紙製品分野では、主力のカラー封筒用紙および建材用紙が伸長しましたが、IT産業向け工業用特殊紙やファンシーペーパーが減少しました。加工材製品分野においては、電子部品業界の回復によりコートフィルムが伸長しましたが、剥離紙および合成皮革用工程紙が減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は228億2百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

##### 通期の見通し

今下期の経営を取り巻く環境につきましては、引き続き原油価格の高騰などにより、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経済状況の中、当社グループは中期経営計画「L I P 2 1 2」の各施策を着実に取り組んでまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,800億円（前期同期比4.8%増）、経常利益は135億円（同15.2%増）、当期純利益は90億円（同16.0%増）を見込んでおります。

なお、業績の見通しにつきましては、発表日現在において想定できる情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## (2)財政状態

当中間連結会計期間末の総資産は 1,710 億 30 百万円となり、前連結会計年度末に比べて 14 億 40 百万円の増加となりました。

主な増減要因は、流動資産では、連結子会社の増加などにより現金及び預金が増加しましたが、売上債権、たな卸資産が増加したこと及び転換社債償還基金へ預け入れた資金が返金されたことなどにより、結果、17 億 92 百万円増加となりました。

固定資産は、連結子会社の増加による子会社株式の減少がありましたが、一方、有形固定資産の増加があり固定資産全体でほぼ横這いとなりました。

株主資本は、973 億 83 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 46 億 15 百万円の増加となりました。

キャッシュ・フロー - の状況は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー -	5,282	4,613	669
投資活動によるキャッシュ・フロー -	7,270	7,040	230
財務活動によるキャッシュ・フロー -	465	2,547	3,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	514	59	454
現金及び現金同等物の増減額	1,939	180	2,119
現金及び現金同等物の期首残高	9,190	6,254	2,936
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,469	1,216	1,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,720	7,650	2,069

当中間連結会計期間末における連結ベ - スの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、97 億 20 百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ、20 億 69 百万円の増加（前期比 27.0%増）となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー -)

営業利益が前中間連結会計期間に比べ減少しましたが、法人税等の支払額が減少したことにより、営業活動により得た資金は、52 億 82 百万円となり、前中間連結会計期間に比較して 6 億 69 百万円の増加となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー -)

有形固定資産の取得による支出が概ね前年同期並みに推移したことなどにより、投資活動に使用した資金は、72 億 70 百万円となり、前中間連結会計期間に比較して 2 億 30 百万円の減少となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー -)

転換社債償還基金（元利払手数料支払基金）からの返金がありましたが、その原資として調達した短期借入金の返済をおこなったことにより、財務活動の資金は、4 億 65 百万円となり、前中間連結会計期間に比較して 30 億 13 百万円減少しました。

### (3)事業等のリスク

当社及び当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項につきましては発表日現在の当社の判断に基づくものであります。

#### 経済情勢の変動

当社グループの事業は、あらゆる産業に関わる製品が多いため、国内外の経済情勢の影響を直接及び間接的に受けます。今後の経済情勢の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社の新規事業分野である IT 関連製品においては、世界の IT 産業の動向の影響を受けます。今後の IT 産業の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 販売価格の変動

当社グループが事業を展開する市場は、厳しい競争状態にあり、販売単価が低下する可能性がある製品があります。当社といたしましては、よりきめ細かい顧客サービス、コスト削減あるいは新規格品の市場投入などを推進しておりますが、今後の競争他社の追随によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 原材料等価格の変動

当社グループは、製紙用パルプや各種石化製品などを原材料、燃料として多く使用しており、その価格は在庫水準や需給バランスによって変動する市況製品であります。原材料等の購入に際しては、市況動向を見極めた発注に努めてはおりますが、価格の急激な変動によっては、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

#### 為替相場の変動

当社グループは、海外からの外貨建てによる資材の調達及び海外への外貨建ての販売を行っており、為替相場の変動によっては、当社グループの業績へ影響を及ぼす可能性があります。

#### 海外事業展開について

当社グループは、世界各地で生産・事業展開を進めております。これらの国において次のような事象が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 1)テロ、政変、クーデター等による政情不安と治安悪化
- 2)従業員のスト、ボイコット等による労働争議の発生
- 3)電力、用水、通信等のインフラの障害
- 4)SARS に代表されるような伝染病の発生
- 5)その他予期せぬ税制、外為、通関等に関する法律、規制の変更など不測の事象

#### 新製品開発について

当社グループは、総合技術力で市場ニーズに対応し、競争力のある高付加価値製品を市場に投入していくことを目標に研究開発を推進しており、研究スタッフの増員や、産学共同研究等への経営資源投入を強化しております。

しかしながら、このような研究開発への経営資源の投入が必ずしも新製品の開発さらには営業収入の増加に結びつくとは限らず、開発期間が長期に亘ったことなどにより、開発を中止せざるを得ないような事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 知的財産権について

当社グループは、独自に蓄積してきた様々な製造技術について必要な知的財産権保護手続きを行っておりますが、法的制限だけでは完全な保護は不可能であり、第三者が類似した技術等により、当社グループの市場における競争力及び業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 重要な訴訟等について

当社グループが国内外で事業活動を行うにあたり、製造物責任（ＰＬ）関連、環境関連、知的所有権関連等に関し、訴訟その他の請求が提起される可能性があり、その内容によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結財務諸表

##### 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)		%		%		%
流動資産	99,302	58.1	95,456	56.1	97,509	57.5
現金及び預金	11,269		6,998		8,717	
受取手形及び売掛金	60,524		60,612		58,295	
有価証券	762		864		815	
たな卸資産	23,481		23,814		22,343	
繰延税金資産	1,349		1,331		1,222	
その他	2,080		2,018		6,282	
貸倒引当金	165		184		167	
固定資産	71,727	41.9	74,790	43.9	72,079	42.5
有形固定資産	58,727	34.3	57,844	34.0	56,411	33.3
建物及び構築物	18,597		18,945		18,694	
機械装置及び運搬具	26,856		24,707		25,997	
土地	7,825		8,943		7,833	
建設仮勘定	3,831		3,862		2,231	
その他	1,616		1,386		1,654	
無形固定資産	200	0.1	238	0.1	198	0.1
投資その他の資産	12,800	7.5	16,706	9.8	15,470	9.1
繰延税金資産	6,929		8,357		7,468	
その他	6,053		8,505		8,143	
貸倒引当金	183		156		141	
資産合計	171,030	100.0	170,246	100.0	169,589	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日現在		前中間連結会計期間末 平成16年9月30日現在		前連結会計年度 平成17年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)		%		%		%
流動負債	53,082	31.1	62,210	36.5	54,815	32.3
支払手形及び買掛金	40,929		41,900		38,868	
短期借入金	2,856		5,170		6,487	
一年以内償還予定転換社債	—		5,225		—	
未払法人税等	1,761		2,017		875	
訴訟関連損失引当金	—		54		—	
その他	7,534		7,841		8,584	
固定負債	19,844	11.6	22,342	13.1	21,241	12.5
長期借入金	422		478		428	
退職給付引当金	19,124		21,545		20,462	
役員退職慰労引当金	296		318		348	
連結調整勘定	0		1		0	
負債合計	72,926	42.7	84,553	49.6	76,057	44.8
(少数株主持分)	720	0.4	793	0.5	764	0.5
(資本の部)						
資本金	23,201	13.6	20,587	12.1	23,201	13.7
資本剰余金	26,818	15.7	24,209	14.2	26,818	15.8
利益剰余金	48,323	28.3	41,880	24.6	44,960	26.5
其他有価証券評価差額金	894	0.5	885	0.5	765	0.5
為替換算調整勘定	832	0.5	1,652	0.9	1,958	1.2
自己株式	1,022	0.7	1,011	0.6	1,018	0.6
資本合計	97,383	56.9	84,899	49.9	92,767	54.7
負債、少数株主持分及び資本合計	171,030	100.0	170,246	100.0	169,589	100.0

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売上高	86,042	100.0	86,934	100.0	171,689	100.0
売上原価	67,828	78.8	68,436	78.7	135,708	79.0
売上総利益	18,214	21.2	18,498	21.3	35,980	21.0
販売費及び一般管理費	11,962	13.9	11,735	13.5	23,611	13.8
営業利益	6,252	7.3	6,762	7.8	12,369	7.2
営業外収益	374	0.4	266	0.3	351	0.2
受取利息	56		14		34	
受取配当金	40		32		39	
その他	277		219		277	
営業外費用	339	0.4	433	0.5	1,005	0.6
支払利息	37		31		62	
その他	301		401		942	
経常利益	6,287	7.3	6,596	7.6	11,715	6.8
特別利益	48	0.1	237	0.3	317	0.2
固定資産売却益	48		194		279	
子会社整理益	—		27		27	
貸倒引当金戻入額	—		15		11	
特別損失	351	0.4	74	0.1	195	0.1
特別退職金	167		—		—	
操業補償金	143		—		—	
関係会社整理損失引当金繰入額	40		—		—	
訴訟関連損失引当金繰入額	—		54		—	
会員権等評価損	—		19		20	
台風災害損失	—		—		67	
訴訟関連損失	—		—		59	
固定資産売却損	—		—		48	
税金等調整前 中間(当期)純利益	5,985	7.0	6,759	7.8	11,837	6.9
法人税、住民税及び事業税	1,688	2.0	1,916	2.2	2,436	1.4
法人税等調整額	327	0.4	577	0.7	1,655	1.0
少数株主利益または 少数株主損失( )	64	0.1	0	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益	4,034	4.7	4,264	4.9	7,759	4.5

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	金額	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	金額	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	金額
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		26,818		23,921		23,921
資本剰余金増加高						
転換社債の転換による 剰余金増加高	—		287		2,896	
自己株式処分差益	—	—	0	288	0	2,896
資本剰余金中間期末(期末)残高		26,818		24,209		26,818
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		44,960		38,159		38,159
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	4,034		4,264		7,759	
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高	—		0		0	
米国年金会計基準に 基づく剰余金増加高	—	4,034	—	4,264	7	7,766
利益剰余金減少高						
配当金	604		419		841	
取締役賞与金	65		60		60	
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	1	670	63	543	63	965
利益剰余金中間期末(期末)残高		48,323		41,880		44,960

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロ -				
税金等調整前中間(当期)純利益		5,985	6,759	11,837
減価償却費		3,260	2,934	6,216
連結調整勘定償却額		0	0	0
退職給付引当金の増減額		1,341	602	1,684
貸倒引当金の増減額		46	11	43
受取利息及び受取配当金		97	46	73
支払利息		37	31	62
固定資産売却益		63	196	297
固定資産除却損等		158	204	418
売上債権の増減額		2,028	2,937	725
たな卸資産の増減額		892	1,530	202
仕入債務の増減額		1,832	2,354	481
会員権等評価損		1	19	20
関係会社整理損失引当金繰入額		40	—	—
子会社整理益		—	27	27
訴訟関連損失引当金繰入額		—	54	—
その他		815	160	234
小計		6,122	6,845	15,253
利息及び配当金の受取額		81	48	75
利息の支払額		38	32	60
法人税等の支払額		883	2,248	4,105
営業活動によるキャッシュ・フロ -		5,282	4,613	11,163
投資活動によるキャッシュ・フロ -				
定期預金の預入による支出		2,204	—	—
有価証券の売却による収入		53	53	106
有形固定資産の取得による支出		5,419	5,497	8,699
有形固定資産の売却による収入		130	714	2,138
投資有価証券の取得による支出		1	1	7
投資有価証券の売却による収入		—	39	39
子会社の整理による収入		—	47	47
非連結子会社・関連会社の株式の取得 及び出資による支出		5	2,448	2,462
貸付けによる支出		—	17	38
貸付金の回収による収入		16	7	41
その他		160	62	128
投資活動によるキャッシュ・フロ -		7,270	7,040	8,963
財務活動によるキャッシュ・フロ -				
短期借入金の増減額		3,731	3,144	4,549
長期借入金の返済による支出		32	162	186
転換社債償還基金への支出		—	—	3,907
転換社債償還基金より戻入		3,907	—	—
配当金の支払額		604	418	841
自己株式の取得による支出		4	16	23
その他		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロ -		465	2,547	410
現金及び現金同等物に係る換算差額		514	59	68
現金及び現金同等物の増減額		1,939	180	1,719
現金及び現金同等物の期首残高		9,190	6,254	6,254
連結会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,469	1,216	1,216
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		9,720	7,650	9,190

## 《中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項》

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結の範囲に含めた子会社は19社あります。

なお、LINTEC KOREA, INC. については、重要性が増加したため当中間連結会計期間より連結の範囲に含めることとしました。

連結の範囲から除外した子会社は10社で、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用をしておりません。非連結子会社は10社であり、関連会社は5社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、P.T.LINTEC INDONESIA、琳得科(天津)実業有限公司 他10社については6月末日が中間決算日、LINTEC OF AMERICA, INC. MADICO, INC. 他2社については8月末日が中間決算日となっております。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、上記子会社16社の中間決算日と中間連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、各社の事業年度の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1)重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの ……中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法による原価法

たな卸資産 ……主として総平均法による原価法（ただし、機械類については個別法による原価法）によっており、一部の在外連結子会社は先入先出法による低価法によっております。

#### (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 ……主として定率法によっており、在外連結子会社は定額法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

無形固定資産 ……定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3)重要な引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社2社の役員については、退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

#### (4)重要なり-ス取引の処理方法

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。一部の在外連結子会社については、米国基準に従い資産計上しております。

#### (5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロ-計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 表示方法の変更

##### (中間連結キャッシュ・フロ-計算書)

投資活動によるキャッシュ・フロ-の「定期預金の預入による支出」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「定期預金の預入による支出」は、3百万円であります。



《中間連結財務諸表の注記事項》

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	82,057 百万円	78,204 百万円	79,475 百万円
2. 保証債務	60 百万円	109 百万円	96 百万円

( 中間連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
運送保管料	2,325 百万円	2,331 百万円	4,653 百万円
給料手当	2,308 百万円	2,190 百万円	4,408 百万円
退職給付引当金繰入額	193 百万円	255 百万円	375 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	45 百万円	29 百万円	62 百万円
減価償却費	237 百万円	226 百万円	471 百万円
研究開発費	2,420 百万円	2,224 百万円	4,550 百万円

( 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書関係 )

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	11,269 百万円	6,998 百万円	8,717 百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	2,222 百万円	20 百万円	199 百万円
取得日から3ヶ月以内に満期日または償還日の到来する有価証券(短期投資)	672 百万円	672 百万円	672 百万円
現金及び現金同等物	9,720 百万円	7,650 百万円	9,190 百万円

(2)セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,240	22,802	86,042	—	86,042
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	105	3,884	3,989	(3,989)	—
計	63,345	26,687	90,032	(3,989)	86,042
営業費用	58,829	24,950	83,780	(3,989)	79,790
営業利益	4,515	1,736	6,251	0	6,252

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	63,752	23,182	86,934	—	86,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	3,913	3,966	(3,966)	—
計	63,805	27,096	90,901	(3,966)	86,934
営業費用	59,189	24,948	84,138	(3,966)	80,171
営業利益	4,615	2,147	6,762	—	6,762

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	粘着 関連 事業	紙 関連 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	125,359	46,329	171,689	—	171,689
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	153	7,640	7,793	(7,793)	—
計	125,512	53,970	179,482	(7,793)	171,689
営業費用	117,262	49,850	167,113	(7,793)	159,319
営業利益	8,249	4,119	12,369	—	12,369

(注) (1)事業区分は、製品の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮し、粘着関連事業と紙関連事業に区分しております。

(2)各事業の主な製品

粘着関連事業・・・粘着紙、粘着フィルム、半導体関連製品及び機器、光学関連製品

紙関連事業・・・剥離紙、剥離フィルム、封筒用紙

## 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	セグメント			計	消去 又は 全社	連結
	日本	アジア	その他の 地 域			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	76,960	5,485	3,597	86,042	—	86,042
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,401	2,321	611	7,334	(7,334)	—
計	81,362	7,806	4,208	93,377	(7,334)	86,042
営業費用	76,620	6,762	3,753	87,136	(7,345)	79,790
営業利益	4,741	1,044	454	6,241	11	6,252

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	セグメント			計	消去 又は 全社	連結
	日本	アジア	その他の 地 域			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	79,074	4,509	3,350	86,934	—	86,934
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4,301	2,785	408	7,495	(7,495)	—
計	83,376	7,294	3,759	94,430	(7,495)	86,934
営業費用	77,839	6,411	3,479	87,730	(7,558)	80,171
営業利益	5,536	883	280	6,699	63	6,762

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

セグメント 項 目	セグメント			計	消去 又は 全社	連結
	日本	アジア	その他の 地 域			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	156,088	9,349	6,251	171,689	—	171,689
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,416	4,861	1,137	14,415	(14,415)	—
計	164,504	14,211	7,388	186,104	(14,415)	171,689
営業費用	154,406	12,387	7,055	173,850	(14,530)	159,319
営業利益	10,097	1,823	333	12,254	115	12,369

(注) (1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポール、インドネシア、マレーシア

その他の地域・・・アメリカ、オランダ

## 海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	11,542	4,177	15,720
連結売上高			86,042
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.4	4.9	18.3

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	10,411	4,261	14,673
連結売上高			86,934
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0	4.9	16.9

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

（単位：百万円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	20,950	7,508	28,459
連結売上高			171,689
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	4.4	16.6

(注) (1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・韓国、中国、台湾、シンガポ-ル、インドネシア他

その他の地域・・・北米、欧州、オセアニア他

(3)海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

### (3)リ - ス取引

#### 1. リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額			
機械装置及び運搬具	333 百万円	313 百万円	377 百万円
その他(工具器具備品)	1,422 百万円	1,583 百万円	1,457 百万円
減価償却累計額相当額			
機械装置及び運搬具	174 百万円	165 百万円	205 百万円
その他(工具器具備品)	878 百万円	849 百万円	842 百万円
中間期末(期末)残高相当額			
機械装置及び運搬具	158 百万円	147 百万円	172 百万円
その他(工具器具備品)	543 百万円	734 百万円	614 百万円

#### 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	322 百万円	352 百万円	333 百万円
1 年超	379 百万円	529 百万円	453 百万円
合計	702 百万円	882 百万円	786 百万円

(注) 未経過リ - ス料中間期末(期末)残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

#### 支払リ - ス料、減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リ - ス料	180 百万円	195 百万円	387 百万円
減価償却費相当額	180 百万円	195 百万円	387 百万円

#### 2. オペレ - ティング・リ - ス取引

##### 未経過リ - ス料

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年内	29 百万円	10 百万円	28 百万円
1 年超	17 百万円	12 百万円	29 百万円
合計	46 百万円	22 百万円	58 百万円

#### (4) 有価証券

当中間連結会計期間末（平成17年 9月30日現在）

##### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	1,290	2,804	1,513
債券	—	—	—
その他	95	90	4
計	1,385	2,894	1,509

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券	国債・地方債等	4 百万円
その他有価証券	非上場有価証券	605 百万円
	MMF 他	672 百万円

前中間連結会計期間末（平成16年 9月30日現在）

##### 1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	1	1	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	1	1	—
区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券			
株式	1,286	2,796	1,510
債券	—	—	—
その他	208	191	17
計	1,495	2,988	1,493

##### 2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券	非上場有価証券	601 百万円
	MMF 他	672 百万円

前連結会計年度末（平成17年 3月31日現在）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)満期保有目的の債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
計	—	—	—
区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)その他有価証券			
株式	1,289	2,587	1,298
債券	—	—	—
その他	151	143	8
計	1,440	2,731	1,290

2. 時価評価されていない主な有価証券

満期保有目的の債券	国債・地方債等	1 百万円
その他有価証券	非上場有価証券	605 百万円
	MMF 他	672 百万円

(5)デリバティブ取引

当中間連結会計期間（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

当中間連結会計期間において提出会社で為替予約取引を行いました。また、海外子会社の一部で為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

前中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

当中間連結会計期間において提出会社で為替予約取引を行いました。また、海外子会社の一部で為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日）

提出会社において為替予約取引を行いました。また、海外子会社の一部において為替予約取引を行いました。取引額が僅少であり、かつヘッジ会計を行っておりますので、注記の対象から除いております。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
粘着関連事業	63,240	63,752	125,359
紙関連事業	22,802	23,182	46,329
合計	86,042	86,934	171,689

(注) 金額の表示に消費税等は含まれておりません。

### (2) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日
粘着関連事業	52,608	54,554	114,440
紙関連事業	26,920	28,087	54,581

(注) (1)セグメント間の取引が多様で、各セグメントの生産高を正確に算出することが困難であるため、概算金額を表示しております。

(2)セグメント間の内部振替高に伴う生産高を含めております。

### (3) 受注実績

製品及び商品の大部分が受注即出荷となりますので、受注状況は販売実績とほぼ同じであります。